

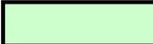
# 一般国道52号 甲西道路

## ( 事後評価 )

平成20年1月23日

関東地方整備局

# 事業評価監視委員会 道路事業 位置図

 :再評価

事業採択後、5年以上経過した時点で未着工  
事業採択後、10年以上を経過した時点で継続中の事業  
再評価実施後、5年間が経過している事業

 :事後評価



一般国道52号  
甲西道路

# 1. 事業の目的及び概要

## (1) 目的

- ・山梨県の南北を結ぶ広域道路網を形成
- ・周辺の交通混雑の緩和
- ・周辺の交通安全性向上
- ・地域の発展の支援

## (2) 計画の概要

区 間 自) 山梨県南巨摩郡やまなしけん みなみこまぐん 鯉沢町かじがさわちょう 鯉沢  
至) 山梨県甲斐市やまなしけん かいし 志田した

車線数 2車線  
事業化 昭和62年



標準横断面図

A断面



B断面



C断面



## 2. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

### (1) 費用対効果分析条件等の比較

- ・ 事業費に変化がなく、その一方で、甲西道路は再評価時に予測された交通量を上回る利用交通量が観測されている。

	再評価時 (H16年度)	事後評価	変化及びその原因等	再評価時 からの変化
B / C	1.61	1.56	-	-
事業費	143億円	143億円	・変化なし	±0%
事業 期間	平成3年度 ～平成17年度	平成3年度 ～平成18年度	・追加埋蔵文化財調査により、開通1年遅延。 ・遅延による社会的損失費用: 16億円	+7%
供用年	平成18年	平成19年 (平成19年4月15日開通)		1年 遅延
甲西道路 利用交通量	9,900台/日 (将来交通量)	12,087台/日 (平成19年10月 実測値)		+22%

## 2. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

### (2) 事業遅延による社会的損失費用について

- ・ 当初予定の平成17年度完成(平成18年度供用)から、1年の遅延が生じることによる社会的損失費用は16億円

	評価期間	費用	便益
当初計画	H3 ~ H19	196億円	21億円 (H18)
実績	H3 ~ H19	191億円	0億円
		増加費用 5億円	減少便益 21億円
		事業遅延による損失額 16億円 ( = 増加費用+減少便益)	

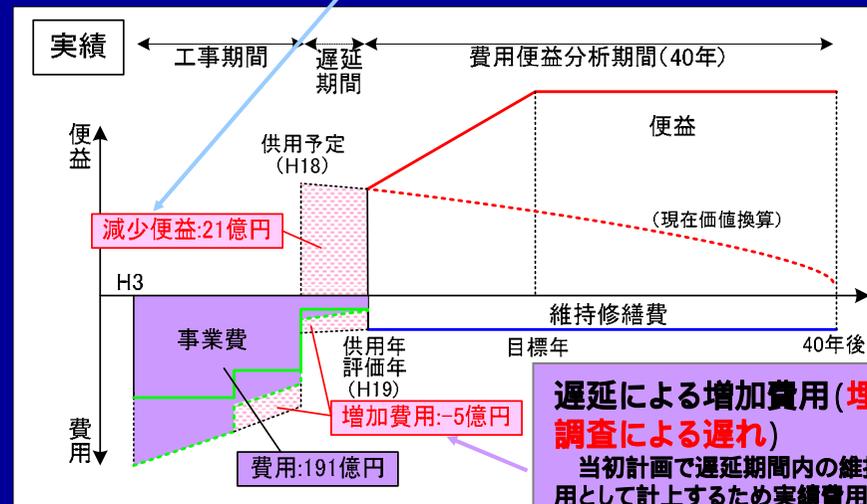
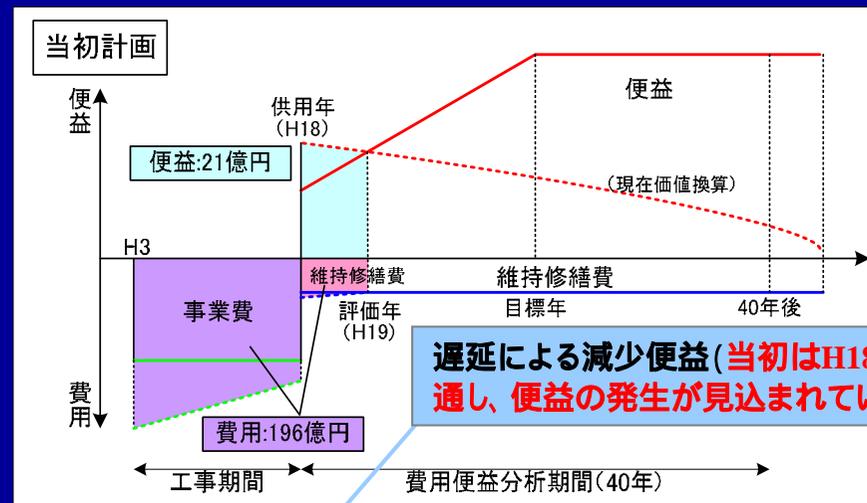
上表の「費用」は、事業着手から実際の供用年次までの期間における以下の費用。

当初計画:「計画事業費、維持管理費の現在価値合計」

実績:「実績事業費の現在価値合計」

当初計画と実績で事業費の絶対額は変化していない。その一方で、当初計画では供用予定年から実際の供用年までの間の維持修繕費を含む費用となるため、より大きな費用となっている。

	B/C
当初計画	1.61
実績	1.56



# 3. 事業の効果の発現状況

## (1) 渋滞解消

・甲西道路(18.2km)の整備により、並行する国道52号の渋滞緩和が図られている。

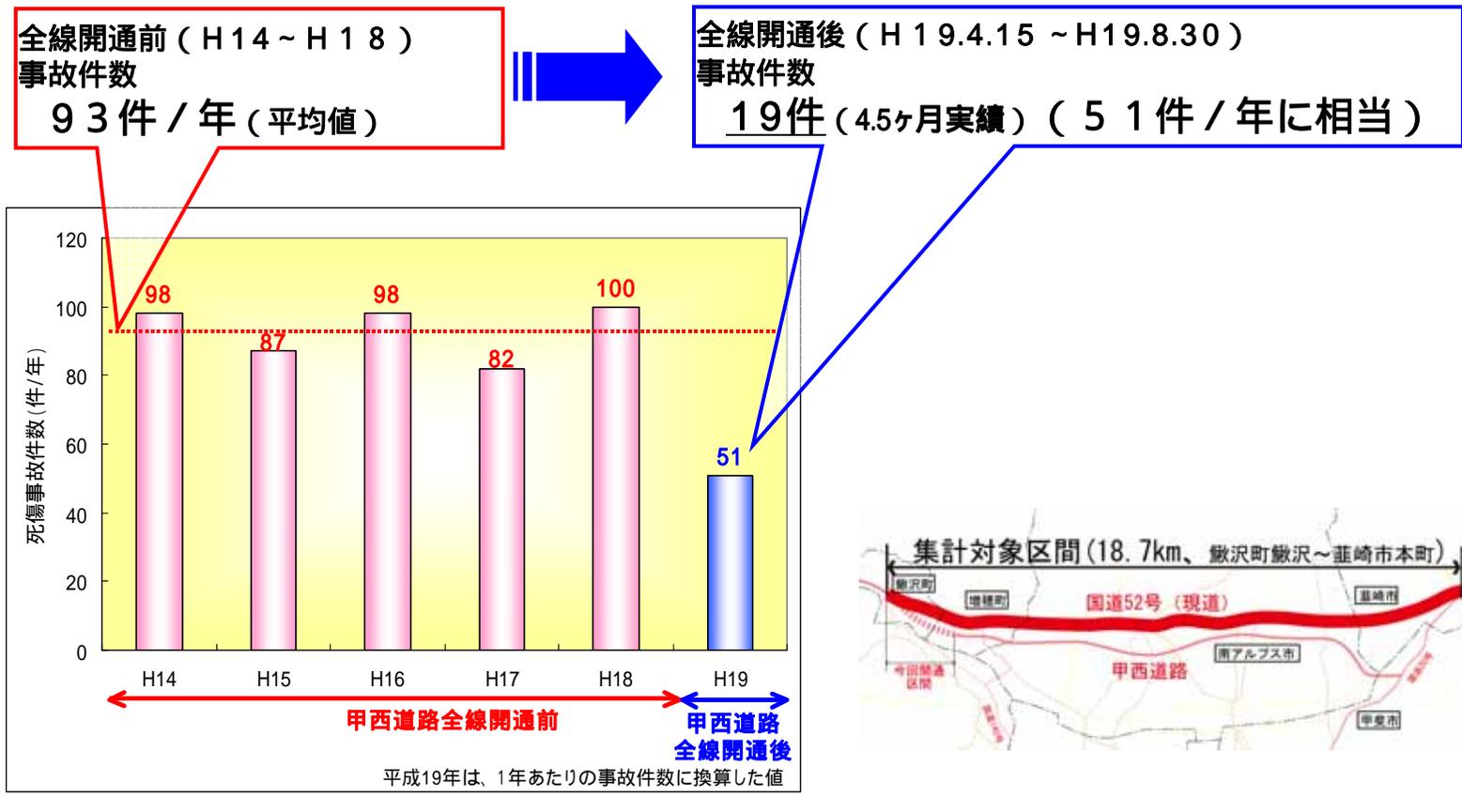
国道52号(現道)・甲西道路の渋滞損失額の変化  
( 鯉沢町富士橋西交差点 ~ 国道20号 )



# 3. 事業の効果の発現状況

## (2) 交通安全性向上

- 甲西道路開通後4.5ヶ月間の事故件数は19件(51件/年に相当)と、開通前の平均値93件/年に比較して減少している。



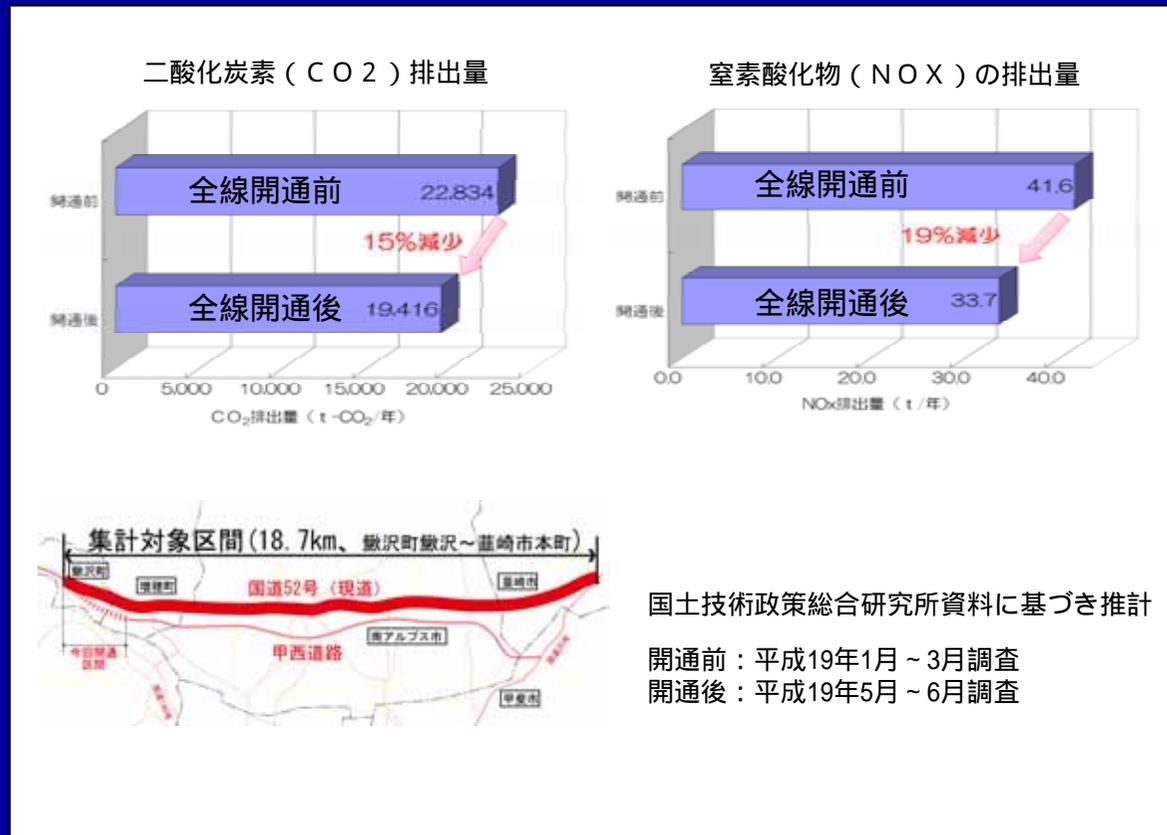
国道52号(現道)の死傷事故件数(H14~H19)

# 4. 事業実施による環境の変化

- ・ 供用後の甲西道路における騒音測定結果は環境基準値以下であり、環境に対する著しい悪影響は認められなかった。また、国道52号(現道)では、騒音レベルが改善している。
- ・ 国道52号(現道)を通行する車両から排出される二酸化炭素、窒素酸化物の排出量も減少し、環境改善に大きく寄与。



鯉沢町役場前における昼間の騒音レベル



国道52号(現道)からのCO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>排出量

## 5. 今後の事業評価の必要性及び改善措置の必要性

### 費用対効果の算定基礎となった要因

- ・再評価時の見込みと比較すると、事業費に変化がなく、その一方で、甲西道路は再評価時に予測された交通量を上回る利用交通量が観測されている。

### 事業効果の発現状況

- ・甲西道路の整備により、「渋滞解消」、「交通安全性向上」といった効果が発現していることを確認。

### 事業実施による環境の変化

- ・国道52号(現道)の騒音レベルが改善していることを確認。



- ・以上のことから、本事業については再評価実施時と比較して、特段の問題は生じていないことから、今後の事業評価および改善措置については必要はないものと考えられる。